



第77期 報告書 (2023.4.1～2024.3.31)

TOPICS

1. 積極的に設備投資を進めております

当社は、経営基盤のさらなる強化、グループ会社間の連携を活かした国内外物流事業の拡大を推進するため、横浜市本牧埠頭（A突堤）に新たに物流センターを2024年8月竣工予定で建設を進めております。

▶新物流センターの特徴

- ・制振構造
- ・BCP対応として非常用発電機を設置
- ・環境負荷低減の取組みとしてLED照明および太陽光発電設備を導入予定
- ・定温庫を有し、高付加価値商品にも対応

2. SDGs 経営を推進しています

当社は、港湾および港湾関係産業の魅力向上と将来にわたる持続的な発展に資することを目的として国土交通省港湾局が創設した「みなとSDGsパートナー登録制度」の趣旨に賛同し、2024年3月22日付で「みなとSDGsパートナー」として登録されました。

また、サプライチェーンの取引先との連携・共存共栄に向けた取組みを進めるべく、内閣府や中小企業庁などが推進する「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、2023年11月7日に当社の「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

SDGsへの積極的な取組みにより、企業価値の向上に努めてまいります。



トップメッセージ

平素は格別のご高配をたまわり厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第77期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の事業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきまして、本報告書をお届け申しあげます。

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的に配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当につきましては、1株につき70円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申しあげます。

2024年6月



代表取締役社長 杉山光延

業績（連結）の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の解除に伴い社会経済活動の正常化が進んだ一方、地政学的緊張が長期化し国際秩序の不安定化を招いていることに加え、エネルギーコストの高止まり、中国経済の減速、深刻な労働力不足など、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内物流事業は、倉庫保管・入出庫、自動車運送および配送の取扱いが減少し、流通加工の取扱いは前年度並みに推移しましたが、期中に物流拠点の拡充を行ったことにより増収増益となり、国際物流事業は、プロジェクト貨物の取扱いが増加したものの、引き続きコンテナ運賃・航空運賃の下落や、複合一貫輸送、輸出車両の海上輸送、航空貨物の取扱いが減少したことにより減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は465億2千万円（前期比133億1百万円の減収、22.2%減）、営業利益は26億6千8百万円（前期比11億5千5百万円の減益、30.2%減）、経常利益は29億8千8百万円（前期比9億7千万円の減益、24.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億4千9百万円（前期比6億5千5百万円の減益、24.2%減）となりました。



国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、保管・入出庫の取扱いが減少しましたが、物流拠点の拡充を行ったことに加え、料金の一部見直しの浸透等により、売上高は78億1千8百万円（前期比2.9%増）、流通加工業の取扱いは前年度並みに推移したものの、作業単価の向上により、売上高は69億8千1百万円（前期比17.3%増）、陸上運送業は、自動車運送・配送ともに取扱いが減少し、売上高は114億3千9百万円（前期比4.7%減）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は271億1千9百万円（前期比7億1千4百万円の増収、2.7%増）、営業利益は29億4千9百万円（前期比2億7千5百万円の増益、10.3%増）となりました。



国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、プロジェクト貨物の取扱いが増加したものの、コンテナ運賃の下落に加え、複合一貫輸送、輸出車両の海上輸送の取扱いが減少し、売上高は171億5千5百万円（前期比44.1%減）、航空運送取扱業は、航空運賃の下落に加え、輸出入ともに取扱いが減少し、売上高は11億4千4百万円（前期比32.3%減）、港湾作業は、船内荷役、沿岸荷役とも減少し、売上高は19億4千9百万円（前期比1.8%減）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は202億4千9百万円（前期比141億3千1百万円の減収、41.1%減）、営業利益は12億9千1百万円（前期比14億4千3百万円の減益、52.8%減）となりました。

今後の見通し

今後の景気動向につきましては、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化による地政学的緊張が高まっており、資源価格の高騰による物価上昇への影響など、先行きは不透明で予断を許さない状況にあります。物流業界においては、国際面はスエズ運河やパナマ運河の通航制限によるサプライチェーンの不安定化が継続しており、国内では労働力不足の深刻化や2024年4月から施行された働き方改革関連法によるトラックドライバーを中心とした労働環境変化への対応など、当社グループの業績にも影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況下で、当社は、グループ内の連携を強化することで顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供することにより、新規顧客の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努めるほか、国内外の有力拠点への施設拡充も視野に入れつつ、生産性の向上を図ることで、事業基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

財産および損益の状況

区分	2019年度 第73期	2020年度 第74期	2021年度 第75期	2022年度 第76期	2023年度 第77期
売上高 (百万円)	47,702	48,159	54,108	59,821	46,520
経常利益 (百万円)	1,951	2,516	3,286	3,958	2,988
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,420	1,749	2,263	2,704	2,049
1株当たり当期純利益 (円)	217.57	267.95	346.64	414.26	313.90
総資産 (百万円)	41,538	42,543	41,989	44,437	49,499
純資産 (百万円)	18,168	19,670	21,493	24,456	28,235
1株当たり純資産 (円)	2,782.66	3,012.74	3,291.97	3,745.95	4,324.67

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 24,800,000株

発行済株式の総数 6,536,445株

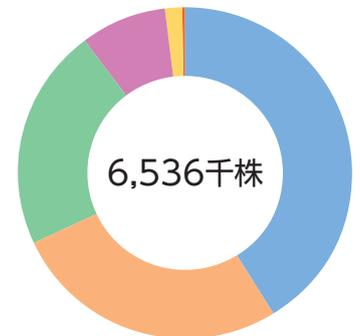
株主数 3,226名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
京友株式会社	613	9.40
朝日生命保険相互会社	497	7.61
東京海上日動火災保険株式会社	482	7.39
フィード・ワン株式会社	465	7.13
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	393	6.02
株式会社横浜銀行	325	4.99
株式会社三井住友銀行	275	4.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	196	3.01
INTERACTIVE BROKERS LLC	168	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	168	2.57

(注) 持株比率は、自己株式 (7,587株) を控除して計算しております。

所有者別分布



金融機関	41.27%	2,698千株
国内法人	26.85%	1,755千株
個人・その他	21.68%	1,417千株
外国法人等	8.32%	544千株
証券会社	1.76%	115千株
自己名義株	0.12%	7千株

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	2024年3月31日現在	2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	2023年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	15,293	15,003	流動負債	9,819	10,476
現金及び預金	9,420	9,310	営業未払金	3,124	2,940
受取手形及び営業未収金	4,684	4,221	短期借入金	3,142	3,720
その他	1,188	1,471	1年内償還社債	940	1,260
固定資産	34,189	29,414	その他	2,612	2,556
有形固定資産	23,496	21,725	固定負債	11,444	9,504
建物及び構築物	12,073	12,476	社債	520	1,100
土地	6,809	6,809	長期借入金	3,714	2,919
その他	4,613	2,439	退職給付に係る負債	2,449	2,550
無形固定資産	1,282	1,318	その他	4,761	2,933
借地権	977	977	負債合計	21,264	19,981
その他	305	341	(純資産の部)		
投資その他の資産	9,410	6,370	株主資本	24,941	23,349
投資有価証券	8,258	5,440	資本金	5,376	5,376
その他	1,151	929	資本剰余金	4,415	4,415
繰延資産	15	19	利益剰余金	15,163	13,571
社債発行費	15	19	自己株式	△ 14	△ 14
資産合計	49,499	44,437	その他の包括利益累計額	3,293	1,107
			その他有価証券評価差額金	2,981	1,064
			為替換算調整勘定	265	57
			退職給付に係る調整累計額	46	△ 13
			純資産合計	28,235	24,456
			負債及び純資産合計	49,499	44,437

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2023年4月1日から2024年3月31日まで	2022年4月1日から2023年3月31日まで
売上高	46,520	59,821
売上原価	41,847	54,017
売上総利益	4,672	5,803
一般管理費	2,004	1,980
営業利益	2,668	3,823
営業外収益	415	285
営業外費用	94	150
経常利益	2,988	3,958
特別利益	39	0
特別損失	24	32
税金等調整前当期純利益	3,002	3,926
法人税、住民税及び事業税	937	1,197
法人税等調整額	15	24
当期純利益	2,049	2,704
親会社株主に帰属する当期純利益	2,049	2,704

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2023年4月1日から2024年3月31日まで	2022年4月1日から2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,906	5,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,668	△ 2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,380	△ 1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	117
現金及び現金同等物の増減額	△ 24	2,115
現金及び現金同等物の期首残高	8,743	6,628
現金及び現金同等物の期末残高	8,719	8,743

連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
2023年4月1日残高	5,376	4,415	13,571	△ 14	23,349	1,064	57	△ 13	1,107	24,456
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 457		△ 457					△ 457
親会社株主に帰属する当期純利益			2,049		2,049					2,049
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						1,917	208	60	2,185	2,185
連結会計年度中の変動額合計			1,592	△ 0	1,592	1,917	208	60	2,185	3,778
2024年3月31日残高	5,376	4,415	15,163	△ 14	24,941	2,981	265	46	3,293	28,235

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期		前期	
	2024年3月31日現在		2023年3月31日現在	
(資産の部)				
流動資産	8,326	8,857		
現金及び預金	3,869	4,704		
受取手形及び営業未収金	3,570	3,108		
その他	885	1,044		
固定資産	32,453	27,904		
有形固定資産	21,889	20,126		
建物及び構築物	11,548	11,973		
土地	6,654	6,654		
その他	3,686	1,498		
無形固定資産	1,315	1,344		
借地権	977	977		
その他	338	367		
投資その他の資産	9,248	6,433		
投資有価証券	8,543	5,879		
その他	705	553		
繰延資産	13	16		
社債発行費	13	16		
資産合計	40,792	36,778		
(負債の部)				
流動負債	9,168	10,017		
営業未払金	2,832	2,725		
短期借入金	3,820	4,384		
1年内償還社債	880	1,200		
その他	1,635	1,707		
固定負債	9,988	7,893		
社債	430	950		
長期借入金	3,696	2,889		
退職給付引当金	1,389	1,407		
その他	4,473	2,645		
負債合計	19,156	17,910		
(純資産の部)				
株主資本	18,930	17,987		
資本金	5,376	5,376		
資本剰余金	3,689	3,689		
利益剰余金	9,878	8,935		
自己株式	△ 14	△ 14		
評価・換算差額等	2,705	880		
その他有価証券評価差額金	2,705	880		
純資産合計	21,636	18,868		
負債及び純資産合計	40,792	36,778		

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期		前期	
	2023年4月1日から 2024年3月31日まで		2022年4月1日から 2023年3月31日まで	
売上高	36,408	49,494		
売上原価	33,276	45,344		
売上総利益	3,132	4,149		
一般管理費	1,254	1,234		
営業利益	1,877	2,915		
営業外収益	332	231		
営業外費用	132	159		
経常利益	2,078	2,987		
特別利益	35	—		
特別損失	23	31		
税引前当期純利益	2,090	2,956		
法人税、住民税及び事業税	674	859		
法人税等調整額	16	31		
当期純利益	1,400	2,066		

株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
2023年4月1日残高	5,376	3,689	8,935	△ 14	17,987	880	18,868
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 457		△ 457		△ 457
当期純利益			1,400		1,400		1,400
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					—	1,824	1,824
事業年度中の変動額合計	—	—	943	△ 0	943	1,824	2,768
2024年3月31日残高	5,376	3,689	9,878	△ 14	18,930	2,705	21,636

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (2024年3月31日現在)

商号	ケイヒン株式会社 (英文社名: THE KEIHIN CO.,LTD.)		
設立年月日	1947年12月17日		
資本金	5,376百万円		
本社	東京都港区海岸3丁目4番20号		
主な営業種目	倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、運送取扱業、航空貨物取扱業、通関業、重量物運送業、陸海空複合貨物運送業		
グループ会社	ケイヒン配送(株) KEIHIN MULTI-TRANS (HONG KONG) LIMITED ケイヒン陸連(株) [本店 東京都] KEIHIN MULTI-TRANS (SHANGHAI) CO.,LTD. ケイヒン陸連(株) [本店 愛知県] KEIHIN MULTI-TRANS TAIWAN CO.,LTD. ケイヒン陸連(株) [本店 兵庫県] KEIHIN-EVERETT FORWARDING CO.,INC. ケイヒン海連(株) KEIHIN MULTI-TRANS (SINGAPORE) PTE LTD ケイヒン港連(株) KEIHIN MULTI-TRANS (VIETNAM) COMPANY LIMITED ケイヒン航空(株) EVERETT STEAMSHIP CORPORATION ケイヒンコンテナ急送(株) オーケーコンテナエクスプレス(株) ダックシステム(株)		
従業員	300名/893名 (含むグループ会社)		
国内拠点	東京、横浜、千葉、名古屋、大阪、神戸		
海外拠点	香港、上海、台湾、フィリピン、シンガポール、ベトナム		
役員の状況 (2024年6月27日現在)	代表取締役会長 大津 育敬	取締役 荒井 正俊	※1 取締役 野口 隆
	代表取締役社長 杉山 光延	取締役 吉村 裕	常勤監査役 野村 洋資
	専務取締役 関本 篤弘	取締役 筒井 章太	※2 常勤監査役 杉野 直樹
	専務取締役 大津 英敬	取締役 葉梨 陽一郎	※2 監査役 森 信一
	常務取締役 坂井 賢敏	※1 取締役 本保 芳明	

(注) ※1は社外取締役であります。
※2は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212)
剰余金配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日	連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
定時株主総会	毎年6月に開催	電話	0120-232-711 (フリーダイヤル)
上記議決権の基準日	毎年3月31日	郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
単元株式数	100株		
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場		
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (https://www.keihin.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。		

株式に関するお手続きについて

お手続き・ご照会等の内容	対象	お問合せ先
住所・氏名等のご変更 単元未満株式の買取・買増のご請求 配当金の受取方法・振込先のご指定 マイナンバーに関するお届出・お問合せ	証券会社等の口座に記録された株式を保有している株主様	口座を開設されている証券会社等
	特別口座に記録された株式を保有している株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 【手続き書類のご請求方法】 インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
特別口座から一般口座への振替ご請求 特別口座の残高ご照会	特別口座に記録された株式を保有している株主様	
郵便物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ	すべての株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

 **ケイヒン株式会社**

東京都港区海岸3丁目4番20号 (〒108-8456)

電話 (03) 3456-7801 (代表)

<https://www.keihin.co.jp/>



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング
認定制度を取得している
工場での印刷を行っています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C022915